

2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社

上場取引所

東名

コード番号 4667 URL https://www.aisantec.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 曽我 泰典

TEL 052-950-7500

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 有 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業和	J益				社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2026年3月期第1四半期	1,112	1.8	7		8		0	96.0	
2025年3月期第1四半期	1,133	28.5	6	53.0	7	44.7	6	0.2	

(注)包括利益 2026年3月期第1四半期 68百万円 (%) 2025年3月期第1四半期 3百万円 (587.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.05	
2025年3月期第1四半期	1.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,083	6,148	74.6
2025年3月期	8,671	6,349	71.7

(参考)自己資本

2026年3月期第1四半期 6,032百万円

2025年3月期 6,224百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年3月期		0.00		25.00	25.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)									
通期	7,200	15.7	600	33.5	580	30.3	382	33.5	70.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	5,548,979 株	2025年3月期	5,548,979 株
2026年3月期1Q	280,422 株	2025年3月期	280,422 株
2026年3月期1Q	5,268,557 株	2025年3月期1Q	5,445,579 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当四半期の経営成績の概況	2
(2)当四半期の財政状態の概況	5
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1)四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(※本項末に「用語集」として、専門用語の解説を記載しておりますので、併せてご確認ください。) 当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の実績は以下の通りとなりました。

(単位:千円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前期	対前期
	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率
売上高	1, 133, 239	1, 112, 786	△20, 452	△1.8%
営業利益又は営業損失(△)	6, 376	△7, 758	△14, 135	_
経常利益又は経常損失(△)	7, 570	△8, 581	△16, 151	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6, 648	268	△6, 380	△96.0%

当社グループでは、前事業年度の55期を皮切りにFY2024_2026中期経営計画(Development & Evolution)を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組むべく「資本コストを意識した経営の実践」のグループ全体への浸透および、持続的成長を目指すことを骨子としてまいります。加えて、前中期経営計画において、人財獲得の計画がわずかに未達だったことを踏まえ、引き続き積極的な人財獲得を推し進めつつ、社員のスキルアップも並行して展開する人的資本経営を進めながらDXの活用による生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図ってまいります。また、新たなる事業領域の獲得として、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、お客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。MMS(Mobile Mapping System)機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託など、多方面より受注獲得は進んでおり、前年同期と比較し受注件数・規模も増加しております。一方で、モビリティ・DXセグメントを中心に、収益計上が年度末に集中する傾向は、前年と比較し強まっており、当連結会計年度は、事前に公表しておりました通り、第2四半期連結累計期間までは各利益項目において損失を計画しており、第4四半期に大きく売上が伸長する見込です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間では営業損失を計上することになりましたが、当社グループとしては計画よりも損失を圧縮した実績となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

a. 報告セグメント別の業績

		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	対前期増減額	対前期増減率
	売上高	678, 525	802, 369	123, 844	18.3%
公共	セグメント利益	165, 141	220, 901	55, 760	33.8%
	営業利益率	24.3%	27.5%		
モビリティ	売上高	451, 923	307, 970	△143, 952	△31.9%
• DX	セグメント損失(△)	△70, 096	△144, 609	△74, 512	_
- DX	営業利益率	△15.5%	△47. 0%		
	売上高	2, 791	2, 446	△345	△12.4%
その他	セグメント利益	1,809	1, 371	△437	△24. 2%
	営業利益率	64.8%	56.1%		

b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高

当第1四半期連結累計期間末において、契約締結が完了しており、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高と、前年同期時点との比較は以下の通りとなります。

(単位:千円)

	公共セグメント			ビリティ・ セグメント		合計			
	2025年 3月期 第1四半 期	2026年 3月期 第1四半 期	前期比 増減率 (%)	2025年 3月期 第1四半 期	2026年 3月期 第1四半 期	前期比 増減率 (%)	2025年 3月期 第1四半 期	2026年 3月期 第1四半 期	前期比増 減率 (%)
計測機器販売 及び関連サービス	_	_	_	17, 703	25, 405	143. 5	17, 703	25, 405	143. 5
各種請負業務 及び関連サービス	98, 470	56, 459	57. 3	373, 400	643, 775	172. 4	471,870	700, 235	148. 4
合計	98, 470	56, 459	57. 3	391, 102	669, 181	171. 1	489, 572	725, 640	148. 2

c. 報告セグメント別の概要

①公共セグメント

当社グループの主力製品である「Wingneo INFINITY」は、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、最新バージョンを当第1四半期連結累計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。また、本年10月に予定されていますWindows10のサポート終了ならびに、公共測量に従事するうえでの作業マニュアルに相当する「作業規程の準則」が本年4月に改正されたことに対応するアップデート提案が好調に推移し、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動が功を奏し、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

加えて、新製品として2024年7月にリリースした点群CADシステム「ANIST」が、今期も引き続き、お客様から好評の声を頂いており、収益獲得に一定の貢献をしております。

子会社である株式会社三和を中心とした測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、前年同期と比べて売上高は僅かに下回りました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿った人財投資計画や新製品への研究開発を進めた結果、前年同期と比較して増加しました。

②モビリティ・DXセグメント

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を中心に 受注し、随時納品を行っております。品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上に向けた体制の見直 し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証を、前連結会計年度から継続して取り組んでおります。 また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業の採択も引き続き継続することで、需要も比例して増加す ることが見込まれます。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方 自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動走行の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される 地域におけるものを中心に進めておりますが、自動走行の実用化に向けた実証実験は、その実施が第2四半期累計期 間以降であることから、その受注に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年度に50か所程度、2027年度に100か所以上での社会実装を目指す中、より社会実装を見据えた動きが顕著であります。当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等の従来のパートナー企業と連携を強化するとともに、2025年2月に発表しましたJR東日本との競業開始など、新たなパートナーシップも進めております。このような体制のもと、全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進してまいります。自動運転社会の実用化時代を見据えたビジネスモデルの構築は喫緊の課題であり、前連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を行うとともに、幅広い業界のパートナー企業と連携しサービスの開発を行っております。

また、自動運転の実証実験は、社会実装を見据え、長野県塩尻市や東京の西新宿では定常運行を開始するなど取り組んでおります。自動運転車両は、小型EVバス「ティアフォーMinibus」、いすゞと研究開発を行っている大型バスに加え、グリーンスローモビリティ(GSM)に対応すべくヤマハのカートなどを用いるなどその地域特性に沿った提案を行い、実証や販売に取り組んでまいります。

新たな事業となるインフラDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションの開発・提案を進めている状態です。現時点では投資フェーズとして捉えておりますが、本事業をコア事業に引き上げるべく取り組んでおります。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画に沿った人財投資計画や、新たな事業領域への研究開発を進めた結果、前年同期と比較して増加しました。

③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

また、全社費用においては、新中期経営計画に基づき、資本コストを意識した経営を実施する一方で、新卒採用や 即戦力となるキャリア採用などの人財投資のほか、DX推進のための長崎県への事業所の開設、ウェブサイトの継続的 なリニューアルなど、様々な投資を行っております。その結果、前年同期と比較し、増加しました。

d. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント			
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア(「Wingneo INFINITY」「LasPort」等) 三次元点群処理ソフトウェア(「WingErath」等) 及び関連保守サービス 等				
計測機器販売 及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス 等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売 等			
各種請負業務 及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負 等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の実証実験請負 等			
その他	その他関連ハードウェア・サービス				

^{※「}その他」のセグメント区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業となります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて588百万円減少し、8,083百万円となりました。その主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が761百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて387百万円減少し、1,934百万円となりました。その主な要因は買掛金が341百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて200百万円減少し、6,148百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が131百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2024年5月10日に開示した中期経営計画から重要な変更はありません。

<用語集>

用語	解説					
	当社グループの子会社である「株式会社スリード」「株式会社三和」					
子会社	「A-Drive株式会社」「有限会社秋測」の4社を指す。関連子会社はなく、連結子会社					
	のみ。「A-Drive株式会社」は三菱商事株式会社との共同出資により設立。					
	地球表面上の点の位置・関係を決定するための技術・作業の総称。地図の作成、土地の					
	位置・状態調査などを行う事。					
測量	日本では国または地方公共団体の実施する基本測量、公共測量等は測量法で規定され、					
	国家資格である測量士又は測量士補でなければ技術者として従事することはできない。					
	一方、不動産登記を目的とした測量は土地家屋調査士でなければ行うことはできない。					
	インフラ分野においてデータやデジタル技術を活用することで、生産性や安全性向上を					
インフラDX	図るとともに、国民の生活をより豊かで便利な暮らしに変化するための国土交通省が推					
	進する取り組み。					
	当社グループの主力製品。測量・土木設計・登記業界向けCADソリューション。					
「WingneoINFINITY」	機能:測量設計・登記・3D点群活用 (「WingEarth」と連携)・地籍調査・電子納品・測					
windnestin intili	量用外業端末・その他測量業務支援					
「WingEarth」	測量・土木分野向け大規模点群編集ツール。					
	次世代TS(トータルステーション)コントローラー(外業向けソフトウェア)。					
「LasPort」	TSに接続し遠隔で操作(観測など)するためのコントローラー。					
	2024年7月にリリースした新製品。「点群データと平面図作図をワンストップで完結」					
「ANIST」	というキャッチコピーで販売しているCADソフトウェア。					
	測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合					
「GEOMARKET」	マーケット。					
	1 / / / · · 目標点に光を発射して、反射して機械に戻った光を電子的に解析して距離を測る光波距					
トータルステーション	離計と角度測定の電子セオドライトを組み合わせた測量機。					
(TS)	1 台の機械で、角度(鉛直角・水平角)と距離を同時に測定ができ、測量分野、建築・					
(10)	土木分野にて、幅広く用いられる。					
	土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。					
	「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」を指す。					
	我が国では、土地に関する記録は登記所において管理されるが、土地の位置や形状等を					
	示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代の					
地籍調査	地租改正時に作られた地図(公図)などをもとにしたものである。そのため登記所に備え					
△□ 小日 山山 <u>日</u> .	付けられている地図や図面は、境界や形状などが現実とは異なっている場合がある。					
	地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正さ					
	れ、地図が更新されることになり、また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど、					
	市町村における様々な行政事務の基礎資料として活用される。					
	屋外で行う測量作業。⇔内業: CADの図面作成など					
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	MMSや三次元レーザースキャナーなどで物体や地形を計測した「点」の集合体で、座標値					
三次元点群	や色の情報を持つ。ポイントクラウドと呼ばれることもある。					
	当社測量ソフトの会員サービス。					
	量数が一ジョンへのバージョンアップ、Webサービス、リモートへルプなどのメニューが					
ATM'S	揃っている、年間契約のサービスで、サービス料金の内、バージョンアップに係る部分					
AIM S	は年1回、実施時に収益計上される。					
	マートロ、					
	「Mobile Mapping System」の略。GPSアンテナ、IMU、カメラ、レーザースキャナーを 一体化したユニットを、天板上に搭載し、道路面や道路周辺の三次元座標データと連続					
MMS	一体化したユーットを、大板上に搭載し、道路面や道路周辺の三板元座標プータと連続カラー画像を取得することができる。					
	道路を走りながら計測ができるため、道路交通規制などが必要なく、効率的でかつ高精度の点群データを取得することができる。					
	度の点群データを取得することができる。					
TMI	慣性計測装置(Inertial Measurement Unit)のことで、三次元の慣性運動を検出する装置、加速度ない地により、大きなない。					
IMU	置。加速度センサにより並進運動を、角速度(ジャイロ)センサにより回転運動を検出す					
	る装置で、自動車の姿勢計測、ドローンの姿勢制御などに活用される。					

RoAD to the L4	正式名称:「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」。本プロジェクトは、経済産業省・国土交通省の委託事業として、CASE、カーボンニュートラルといった自動車産業を取り巻く大きな動きを踏まえて、持続可能なモビリティ社会を目指すもの。 自動運転レベル4等の先進モビリティサービスを実現・普及することによって、環境負荷の低減、移動課題の解決や、我が国の経済的価値の向上に貢献することが期待されている。
Minibus	株式会社ティアフォーが生産する自動運転小型EVバス。
自動運転レベル	自動運転のレベルは0~5までの6段階に分けて定義されており、各レベルに応じて運転タスクの主体や走行領域が設定されている。米国のSAE(自動車技術会)が基準を示しており、日本では公益社団法人のJSAE(自動車技術会)が日本語訳を発行、最も主流な自動運転レベルの定義として扱われている。レベル0:運転自動化なしレベル1:運転支援(システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施。加減速または操舵をアシストするどちらか一方の機能を搭載しているタイプ。このほか自動ブレーキもレベル1。)レベル2:特定条件下での自動運転機能(ハンズフリー。特定条件下での自動運転機能。レベル1の組み合わせおよび高機能化。ただし平時同様周囲の状況を常に監視し続けなければならない。)レベル3:条件付自動運転(アイズフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施。ただし当該条件を外れるなど作業継続が困難な場合はシステムの介入要求に対して対応が必要。)レベル4:特定条件下における完全自動運転(ドライバーフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施するとともに、作動継続が困難な場合もシステムが対応。)レベル5:完全自動運転(ODDの設定なしにシステムが全ての動的運転タスクを担う。原則として、いかなる場所、いかなる状況下においても自動運転システムが全てのタスクを担う完全自動運転。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位	千	Ш,	١
(+1/.	- 1		,

		(単位・1円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 176, 001	4, 239, 905
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 862, 683	1, 101, 135
商品及び製品	190, 087	213, 100
仕掛品	4, 862	66, 372
その他	200, 009	227, 056
流動資産合計	6, 433, 644	5, 847, 570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393, 189	393, 189
減価償却累計額	△218, 618	△221, 418
建物及び構築物(純額)	174, 570	171, 771
土地	454, 595	454, 595
リース資産	414, 519	533, 248
減価償却累計額	△200, 956	△214, 905
リース資産(純額)	213, 563	318, 343
車両運搬具	126, 799	123, 484
減価償却累計額	△95, 579	△96, 437
車両運搬具(純額)	31, 220	27, 047
その他	207, 945	187, 758
減価償却累計額	△169, 202	△170, 488
その他(純額)	38, 743	17, 269
有形固定資産合計	912, 692	989, 027
無形固定資産	287, 941	269, 397
投資その他の資産	·	·
投資有価証券	818, 876	730, 976
その他	218, 477	246, 479
投資その他の資産合計	1, 037, 354	977, 456
固定資産合計	2, 237, 989	2, 235, 881
資産合計	8, 671, 633	8, 083, 452
		· '

		(単位:十円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	538, 304	196, 906	
短期借入金	51,000	351,000	
リース債務	65, 220	87, 197	
未払法人税等	118, 906	12, 311	
前受金	518, 663	303, 414	
賞与引当金	186, 807	78, 411	
その他	346, 242	298, 478	
流動負債合計	1, 825, 144	1, 327, 720	
固定負債			
リース債務	175, 659	276, 086	
退職給付に係る負債	267, 363	275, 963	
その他	54, 150	54, 694	
固定負債合計	497, 173	606, 744	
負債合計	2, 322, 318	1, 934, 464	
純資産の部			
株主資本			
資本金	1, 922, 515	1, 922, 515	
資本剰余金	2, 308, 639	2, 308, 639	
利益剰余金	2, 319, 512	2, 188, 066	
自己株式	△461, 042	△461, 042	
株主資本合計	6, 089, 623	5, 958, 178	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	134, 520	74, 308	
その他の包括利益累計額合計	134, 520	74, 308	
非支配株主持分	125, 171	116, 500	
純資産合計	6, 349, 315	6, 148, 987	
負債純資産合計	8, 671, 633	8, 083, 452	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(四半期連結損益計算書)		
		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1, 133, 239	1, 112, 786
売上原価	653, 908	588, 140
売上総利益	479, 330	524, 646
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	162, 983	168, 497
退職給付費用	17, 656	9, 790
その他	292, 313	354, 116
販売費及び一般管理費合計	472, 954	532, 405
営業利益又は営業損失(△)	6, 376	$\triangle 7,758$
営業外収益	·	,
受取利息	1, 547	66
受取配当金	404	626
その他	500	319
営業外収益合計	2, 451	1,012
営業外費用		
支払利息	1, 069	1,809
その他	187	26
営業外費用合計	1, 257	1,835
経常利益又は経常損失 (△)	7, 570	△8, 581
特別利益	<u> </u>	·
固定資産売却益	-	45
特別利益合計		45
特別損失		
固定資産売却損	-	0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	7, 570	△8, 536
法人税、住民税及び事業税	4, 127	4, 391
法人税等調整額	1,055	△4, 525
法人税等合計	5, 182	△133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2, 387	△8, 402
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		△8, 671
親会社株主に帰属する四半期純利益	6, 648	268
		200

(四半期連結包括利益計算書)

		(1 == : 1147
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2, 387	△8, 402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 512	△60, 211
その他の包括利益合計	1, 512	△60, 211
四半期包括利益	3, 900	△68, 614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8, 161	△59, 943
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 4,261$	△8, 671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

減価償却費 59,381千円 62,587千円

(セグメント情報等の注記)

- I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	服告セグメント		その他	
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計	(注)	合計
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	446, 257	10, 915	457, 172	-	457, 172
計測機器販売 及び関連サービス	193, 485	205, 725	399, 211	_	399, 211
各種請負業務 及び関連サービス	16, 695	230, 887	247, 583	_	247, 583
その他	22, 086	4, 394	26, 480	-	26, 480
顧客との契約から 生じる収益	678, 525	451, 923	1, 130, 448	_	1, 130, 448
その他の収益	-	-	_	2, 791	2, 791
外部顧客への売上高	678, 525	451, 923	1, 130, 448	2, 791	1, 133, 239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 726	700	2, 426	-	2, 426
計	680, 251	452, 623	1, 132, 875	2, 791	1, 135, 666
セグメント利益又は 損失 (△)	165, 141	△70, 096	95, 044	1,809	96, 853

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	95, 044
「その他」の区分の利益	1,809
全社費用 (注)	△90, 477
四半期連結損益計算書の営業利益	6, 376

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	幸	最告セグメント		その他	
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計	(注)	合計
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	540, 857	2, 062	542, 919	-	542, 919
計測機器販売 及び関連サービス	205, 346	93, 060	298, 406	-	298, 406
各種請負業務 及び関連サービス	16, 489	208, 336	224, 826	_	224, 826
その他	39, 676	4, 511	44, 188	-	44, 188
顧客との契約から 生じる収益	802, 369	307, 970	1, 110, 340	-	1, 110, 340
その他の収益	-	-	-	2, 446	2, 446
外部顧客への売上高	802, 369	307, 970	1, 110, 340	2, 446	1, 112, 786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6, 319	830	7, 149	_	7, 149
111-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	808, 689	308, 800	1, 117, 490	2, 446	1, 119, 936
セグメント利益又は 損失 (△)	220, 901	△144, 609	76, 291	1, 371	77, 663

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	金額	
報告セグメント計	76, 291	
「その他」の区分の利益	1, 371	
全社費用 (注)	△85, 422	
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△7, 758	

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。